


視察研修（出張）報告書

令和8年4月9日

十日町市議会議長 様

会派名 かがやき
 代表者氏名 富井高志

下記のとおり、視察（出張）が終了したので報告します。

	代表者 確認印		経理 責任者	水落静子
報告者	①滝沢青葉、②富井高志			
期間	令和8年3月25日～令和8年3月26日			
調査（出張） 事項及び 訪問先	①長野県野沢温泉村（外国人観光客及び外国人定住者への対応について）			
	②長野県塩尻市（core塩尻地域DXの取組について）			
	③			
	④			
参加者	富井高志、鈴木一郎、水落静子、山家悠平、市川直子、滝沢青葉、村山達也			

【視察研修（出張）の目的】

今後、移住定住対策を進めるにあたり、外国人居住者が増加することが見込まれる。既に外国人居住者が多い地域の取り組み状況を視察することで十日町市における移住定住対策やオーバーツーリズム対策の参考とする。

【市政との関連性】

十日町市では「大地の芸術祭」開催時を中心に、外国人観光客の受け入れが集中する。また、移住による受け入れを積極的に行っており、移住に伴って発生する課題を解決するために、先進的に外国人が移住している地域を視察することで次の対策の参考にする。

①

【視察研修（出張）の概要】

(1)野沢温泉村の概要と状況について

人口が約3,200人で通常時は外国人登録者が約140人。ピーク時には約560人となる。冬期間にワーキング・ホリデー制度を活用して来日される方が多い。

野沢温泉村にはもともと自治組織である「野沢組」が存在し、温泉・水路・祭事を自治運営してきた。温泉についても維持管理は村営ではなく湯仲間が担っており、昔から地区コミュニティが形成されていた。



(2) 外国人増加のきっかけ

2007年に「長野新潟スノーリゾートアライアンス」への参加をきっかけにインバウンド客の誘致を開始。オーストラリア・シンガポール・イギリスなどへ自費営業を継続した結果、オーストラリア市場の開拓が初期成長を牽引した。現在は台湾、シンガポール、米欧へ多様化している。2026年2月時点では55カ国超からの来訪者がある。

(3) 外国人の受け入れ態勢の整備

1995年にインタースキー野沢温泉大会が実施され、多数の外国人が来訪。その時を契機に外国人にも対応した施設にそれぞれの民宿が改修。その際に村が利子補給事業を実施。改修内容は最低限の設備整備にとどめ、日本文化、生活スタイルを維持したまま外国人観光客を受け入れた。言葉も、あいさつ程度でOKとした。

その後、オリンピックをはじめ数々の国際大会の開催を経て外国人観光客を受け入れる基盤を築く。

(4) 外国人との共生

外国人観光客が増え始めたころ「夕食難民」やゴミ出しなどの生活上のマナーが問題となり、外国人対策会議を開催していた。また、行政に加えて野沢組でも同様の会議を開催し、人種・国籍関係なく野沢温泉に住む人が「まちづくり」に参加してもらうことを目的として開催した。外国人移住者の多くが地区コミュニティに参加しており、近隣や同年代を中心に友人関係が築かれていたため、他のスノーリゾートと比較して問題は少ない。外国人の住民が中学校の英語のゲストティーチャーを務めている例もあり、地域同士の交流は深い。



<村人とともに外湯を楽しむ外国人>



<英語でのマナー案内>



<足湯に入る外国人>

(5) 移住者の増加で変わる人々

スキー産業の衰退とインバウンドの発展は村内の宿泊者経営に大きな変化をもたらした。外国人に多い「泊まり」と「食事」の分離に対応した経営や外国人移住者による民宿経営に加えて、後継者のいない宿を若手が借り上げてリノベーションを行う形態が見られるようになった。村はふるさと納税寄附金等の活用した支援策を検討している。

また、新たな産業創出にもつながっている。移住者が水などの村の資源に着目して、村内で廃業した施設を活用したクラフトビールやクラフトジンの工場を立ち上げた。温泉街には空き家物件はほぼ無く、宿泊物件以外の物件でも盛んに利活用が進められている。外国人移住者のみならず国内のUIJターンの日本人移住者も多くなって

いる。

(6) 定住者への対策について

- ①定住者への地区コミュニティへの強い勧誘文化がある。
- ②中心部にコンビニがないためATMを整備。海外カード対応ATMを村中心部に設置したほか、他金融機関では冬季間に20時まで稼働時間延長。
また、キャッシュレス化にも取り組んでいるが未だに現金のみの店も多い。
- ③多言語表示については、案内表示は日本語・英語に限定した。中国語・韓国語併記は実施せず、必要時はQRコード等で詳細案内するにとどめている。
- ④ごみ出し・騒音対策については、紙ベースで英語表記の案内を制作、配布している。しかし、最近は紙資料を見てもらえないので、それを防ぐためにQRコードを活用してスマホで対応できるようにしている。
- ⑤国民健康保険の加入について、短期就労者含む多くが加入しているが、旅行保険のみのケースも少数いる。保険料の未納を防ぐため、前納を勧めている。
- ⑥医療体制について、スキー場の負傷者が多いので冬季は整形外科が週末も外来対応している。
- ⑦長野県では令和8年6月より宿泊税を徴収するが、村では高単価一棟貸し等による負担の公平性確保と、インバウンド対策の財源化のために、長野県の定額型に対して独自の定率課税を導入する方針。



廃業した旅館とお土産屋を改装し、レストラン&バー&クラフトショップ、すし屋などに

Multicultural symbiosis support site
Welcome NOZAWAONSEN



Rules for a comfortable stay
in Nozawa Onsen Village

(野沢温泉村で快適に過ごすルール)

【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

※視察研修（出張）の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

- ①もともと存在する地区コミュニティに外国人を含む移住者が強制的に巻き込まれる仕組みがあった。移住者に村の方々は「お前さん、何年生まれだい？」と年齢を聞き、年齢に応じた組織への入会を勧められ、地区コミュニティに引き込んでいく。「郷に入ったら郷に従う」むらづくりが民営のレベルで定着していた。地区コミュニティ維持が大切であることを実感したので、十日町市においても地区コミュニティの維持は重要である。

- ②地域の資源に着目する移住者への支援について、新たな産業創出の芽になるケースが多い。野沢温泉村では支援策についてこれから検討するとのことであるが、利子補給などを含めて行政として支援できる内容については、重要な課題と考える。
- ③グリーンシーズン対策・観光多角化対策として、村ではMTBコース整備、登山、温泉資源の通年活用や小規模な祭事の検討を観光局で進行中。また、JR飯山線のサイクルトレインを広域で連携活用することで、観光振興を図りたい意向がある。現在替佐駅から森宮野原駅までの区間で運転されているサイクルトレインの運行区間を延長し、十日町駅や越後川口駅まで結ぶことで十日町市にも観光振興ができるのではないか。



【視察研修（出張）の目的】

塩尻市は令和3年度より「第1期塩尻DX戦略」を策定し、DXの取り組みを推進してきた先進地で、すでに庁内での新たな行政サービスの実装や行政事務の効率化はもちろんのこと、地域課題の解決や地方創生にも成果を上げている。

今回は主にデジタル化による地域課題の解決と地方創生の具体的な取り組みについて研修を行った。

②

【市政との関連性】

塩尻市のデジタル技術活用による地域課題の解決と地方創生の取り組みは、令和8年度からの「第三次十日町市総合計画」の4つの基本方針の中の「人にやさしいまちづくり」、「活力ある元気なまちづくり」を目指すために大変参考になる事例であると考えます。

【視察研修（出張）の概要】

塩尻市先端産業振興室室長兼塩尻市振興公社理事の方より、「官民共創による地域DX×地方創生の推進」のタイトルによりご説明をいただいた。

1. 塩尻市の概要

塩尻市は長野県のほぼ真ん中に位置し、古くから交通の要として発展してきた。人口約65,000人。産業は明治からブドウ栽培を始め、ワイン醸造が盛ん。セイコーエプソン(株)の拠点事業所があり従事者も多い。奈良井宿を中心に多くの観光客が訪れる。

2. DX推進へのきっかけ

塩尻市では2000年頃から、市役所が主導して市民がインターネットにアクセスできる環境を整備、ICTサービスを活用したまちづくりをいち早く実装した市であるという。しかし、2010年に中心市街地にあった大手スーパーが業績不振により撤退。その後、製造業を中心とした基幹産業の衰退、人口減少・少子高齢化という地域存続に関わる強い危機感が生まれ、デジタル技術を活用した持続可能なまちづくりを強力に推進するようになった。

その中心的な役割を担っているのが、2009年に塩尻市の出捐により設立した、一般財団法人塩尻市振興公社である。同公社は行政と連携し、中心市街地活性化、DX・ICT活用、企業支援など、官民協働のまちづくりを主体的に推進する役割を担っている。行政の硬直性を避け、スピード感をもって柔軟に地域課題に対処できる体制が構築されているとのこと。

3. 塩尻市振興公社が取り組む地域DX・地方創生・官民共創の主なプロジェクト

- ① 2010年に立ち上げた自営型テレワーク推進事業「KADO（カドー）」
- ② 市役所職員と首都圏大手企業社員が協働して地域課題解決策を検討する合宿を開催「MICHIKARA」（2015年～2020年）
- ③ シビックイノベーション拠点「スナバ」（2018年～）
起業家の輩出や移住・二地域居住を促進
- ④ 自動運転社会実装、AI活用型オンデマンドバス（2020年～）
- ⑤ 奈良井宿の魅力再生を目指し、市と竹中工務店が連携したプロジェクト「Byaku Narai」（2021年）
- ⑥ 塩尻のDXの核となる施設「core塩尻」（2023年から）

4. 代表的DX戦略の取組 その① 自営型テレワーク推進事業「KADO」

2006年に整備された「塩尻インキュベーションプラザ」で連携しているIT企業がかきかけとなり、2010年に「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」として国からの補助を活用し、自営型テレワーク事業（通称「KADO」）を立ち上げた。

スタッフは子育て・介護・障がい等の就労に時間的な制約のある人が多く勤めていて、現在約400人が在籍している。

受注業務例、学校のGIGAスクールサポート、自動運転用3次元高精細地図作成、オンデマンドバスの電話オペレーターなど

5. 代表的DX戦略の取組 その② 地域交通DX（自動運転、AI活用型オンデマンドバス、MaaS）

自動運転は現在Lv4で全国でもトップ水準にある。これは前述の「KADO」が受注した自動運転で使われる3次元地図をつくる作業を請け負っていたことがきっかけだったという。そこから派生してMaaSのプロジェクトも誕生した。

6. 代表的DX戦略の取組 その③ 地域DXの拠点「core塩尻」

撤退した大手スーパーの中心市街地のビルで2023年に設立。塩尻市先端産業振興室と塩尻市振興公社が連携して運営。

コンセプトは「最先端技術を活用し、まちに変革を起こし続ける場所」

現在、市と公社のほかに自動運転やMaaSに関連する企業を主とする13社が集まっている。館内は誰でも利用できる交流スペースやeスポーツ施設。最先端の技術を持った企業が入るオフィススペースに分かれている。ここでは自動運転プロジェクトや、オンデマンドバスの運営を行っている。交流スペースでは老若男女を問わず地域住民が利用。eスポーツ施設は高校の部活や高齢者、ひきこもりの方などが利用していて、フレイル対策やにぎやかな交流の場所として成果をあげている。

地域DXセンター「core塩尻」概要

core塩尻のコンセプト
最先端の技術を活用し、まちに変革を起こし続ける場所

core塩尻が果たす5つの役割

地域の声やアイデアの集約
日常の暮らしや経済活動に関する地域の声を集める

セクターを越えた共創
産官学民が垣根を越えて共創する

最先端の技術の実証・活用
まちに必要とされる都市機能を開発・実証・実装する

地域デジタル人材の育成・輩出
まちの変革を担う地域人材を育成・輩出する

塩尻発の発信・展開
ここで生まれた機能やサービスを全国に横展開する

TIER IV AISAN NEXT MOBILITY

EPSON EY D-Sharing Re.road esports

JARI JR東日本企画 SOMPO

株式会社北産業 KDDI A-Drive

コワーキング
スペース

塩尻
Core

サテライトオフィス
スペース

地域住民共創スペース

塩尻市 中央1-1-1 TEL:0267-44-1177

【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

今回の視察研修の成果として以下の点があげられる。

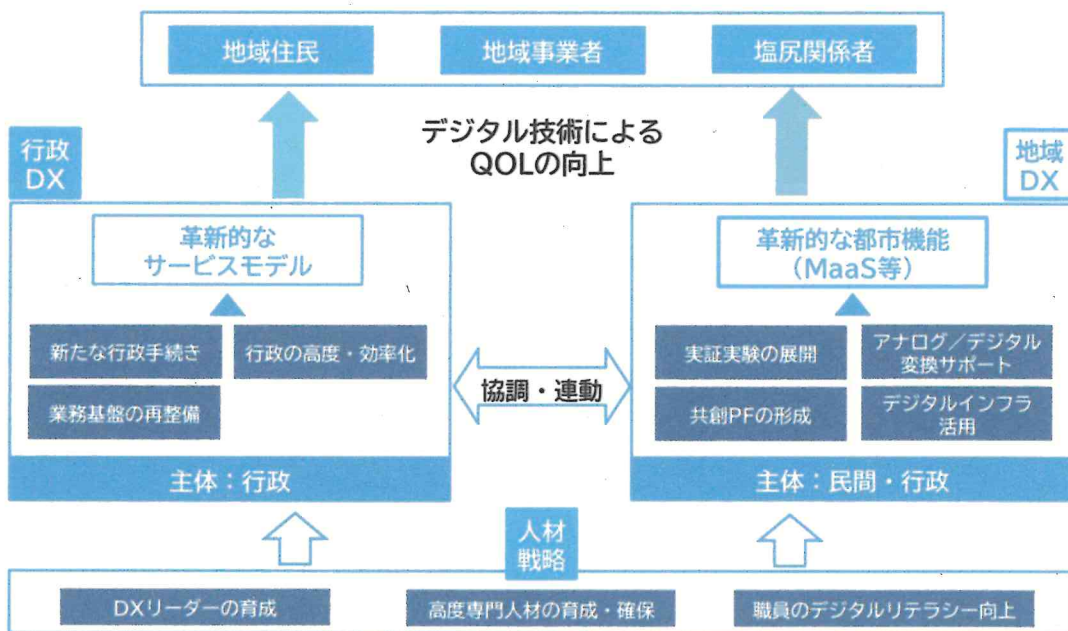
1. 官民共創による地域創生

塩尻市のDX戦略の原点は2000年のインターネット環境整備から始まり、2006年インキュベーション施設の設立、2010年「KADO」事業開始、2020年から自動運転・AI活用型オンデマンドバスの実証・実装、2023年「core塩尻」設立。

こうした一連の流れの中で培われた企業・大学などとのネットワークや知見など、さまざまな価値ある資源が結びつき、有機的に発生していった。決して偶発的なものではなく、行政の官民連携への積極的な取組によるもので、大いに参考にしたい。

2. 行政DX、地域DXの両輪で生活の質を上げていく

塩尻市のDX戦略はデジタル技術によって生活の質を向上し、誰からも喜ばれるまちを実現するため。そして、それは行政DXと地域DXの両輪で動いていくことによって初めて実現するといった考え。



（行政DXとは、デジタルによって行政組織内部や行政サービスを変革すること。そして、地域DXとは、デジタル技術によって革新的な都市機能を地域に実装することを意味します。）

行政DXで、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る。ここで重要な点として、業務を効率化したことで、職員の手があいて、もっと違うことをしていく。ということがとても重要だと学ぶことができた。

最後に、もう一つ重要なこととして、DXを構築、使うことは人がやること。職員の育成が大切であること。

